

仙台市議会議員（青葉区）**岡部 恒司**

仙台市議会活動レポート

令和4年第4回定例会報告

2023年 **新春** 号ホームページは
こちらです↓

■発行人／岡部恒司

■ご意見ご要望は…〒981-0933 仙台市青葉区柏木2-4-16-501 TEL022-271-1770 <http://okabekoji-sendai.jimusho.jp>

今回の議会レポートは、令和4年第4回定例会報告です。
今定例会では、条例改正や計95億 9,087 万円を増額する補正予算を含む21議案を可決いたしました。

条例改正は、源泉徴収所得税の納付漏れを巡る問題で、市長・副市長の給与を3ヶ月50%削減するもの。

主な補正は貨物運送事業者への支援金8億 6,946 万円、高熱費高騰に伴う市施設の運営管理費の追加16億 8,045 万円などです。

今回のレポートは、会派自由民主党 代表質疑の主な答弁と、他会派代表質疑の質問項目などを記載させていただきました。

是非、一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。よろしくお願いたします。

令和4年第4回定例会 会派自由民主党代表質疑抜粋

リーダーとしての取り組み方針について

質問 本市のリーダーとして1万人の職員を束ねる市長は、相次ぐ不祥事やミス等が続いている状況に対して、今後どんな采配を行うのか。

そして現在、市民生活が脅かされている社会に立ち向かい、戦うことで変革を起こし低迷した経済をどう活力ある仙台「新しい景色」ならぬ「新しい仙台」を市民に見せたいとお考えか、市長の見解を伺う。

答弁 私はこれまでも「まちの主役は人」との考えを基本に市政運営に当たってきた。そのためには職員が市民の皆様と連携を強めながら、まちの個性を共に磨き上げていくことが重要であり、その根幹には市政に対する市民の皆様方の信頼が不可欠であると認識している。

今般の源泉所得税の納付遅延を含め、不適切な事務処理事案が相次いでいることに、深くお詫び申し上げます。

コロナ後の都市間競争を勝ち抜くためにも、DXやGXといった世界的潮流を捉えた上での積極果敢な取り組みが不可欠であり、その努力の先に私どものまち・仙台の「新しい景色」が広がるものと認識している。

一人ひとりが輝ける未来に向けての歩み

を、市役所の組織力と自主性を発揮させながら市民の皆様と共に進めていく考えだ。

新型コロナウイルス感染症における本市の対応について

質問 宮城県では「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」を発出し、医療提供体制の維持確保や感染拡大防止措置等について呼びかけを行った。現在まさに第8波の真ただ中にあり、未だ収束が見通せない状況をいかに乗り切る考えなのか。

答弁 医療を必要とされる方が適切な医療を受けられることが重要であり、病床の確保や発熱外来の実施協力を依頼してきた。

また相談体制やオンライン診療の受診体制の強化を図り、自宅で療養される方々の支援の充実に努めてきた。

加えて日常的にケアが必要な高齢者等の患者の円滑な療養に資するために、ケア付き宿泊療養施設の運営に協力することとし、補正予算案を提出した。

新型コロナウイルス感染症

**みやぎ
医療ひっ迫危機宣言
発令中**

令和4年11月30日から
令和5年1月16日まで

物価高騰に対する補正予算について

質問 厳しい状況に鑑み早急に支援を行っていただきたい。今後のスケジュールは。

答弁 国からの「重点交付金」も活用しながら個人事業主の方も含めて新たな支援策を設けることとした。必要とされている事業者の皆様へ出来る限り速やかにお届けできるよう準備を進めていきたい。

質問 今回の補正予算で支援金の予算が計上された事は評価する。しかしながら補正予算の根拠となる対象車両の台数に誤りがあったという。必要とする事業者に支援が行き届かない状態を懸念するが、その原因と今後の対応について伺う。

答弁 確認の結果、10月に提供を受けた車両数について条件の設定が充分でなく本来より大幅に少ない数値が本市に提供された。

今後必要な事業費を改めて算出の上、追加提案できるよう準備を進めていきたい。

**児童福祉施設における安全管理の徹底について**

質問 安全装置は無いよりあった方が良い。義務化するのも賛成だが、そもそも置き去りにしてしまうのは管理者の意識の問題であり、安全装置に頼り切ってしまう管理者の意識が余計に低下するのではないかと懸念する。安全装置導入に加え施設管理者に対して児童を守る意識の徹底を行うべきと考えるが、如何か。

答弁 園長等の施設管理者が児童の命を守るという責任を改めて自覚をし、職員とともに施設全体で児童の安全確保に取り組めるよう本市としても様々な機会をとらえて強く働きかけていく。

置き去り防止 車内確認後方ブザー

エンジン停止後、車内最後部のブザーが作動。

**農業経営緊急支援事業について**

質問 農業経営緊急支援事業に7,600万円余りが計上されている。この事業の概要と支援を行うことでの価格高騰の影響がどのくらい緩和されるのか。また、一日も早い支援を行っていただきたい、如何か。

答弁 秋作に使用した肥料については来年2月ごろ、春作に使用する肥料については3月ごろ、また飼料については2月ごろに支給したいと考えており、速やかに手続きが行えるよう準備を進めている。

質問 肥料や飼料についての支援は国や県からもある。手続きと農業者の手間が増えてしまうのは本末転倒ではないかと懸念するが、如何か。

答弁 本市では国の事業と同様に、農協等の団体から申請をいただき支給することとしており、事務的な負担は大きくないものと考えている。また飼料については支援対象の数が限られていることから、直接個別の畜産農家の皆様に支給することとしており、申請のために必要な書類を極力少なくするなど負担を減らすようすすめている。

質問 農業を取り巻く環境は厳しい状況でありながらも、農業未経験の若者が参入するケースが増えてきている。持続可能な農業の価値を見直し、本市の農業を守る追い風となるような施策が必要なのではないか、如何か。

答弁 新規就農時の経営開始資金の交付や機械・施設を導入する経営発展支援事業等に取り組んでいる。今後、雇用就農の機会増加につながる法人への支援や、経験の浅い若い方々が農業に参入するためのハードルを下げるスマート農業の推進等に取り組む、農業への参入を後押ししていきたい。



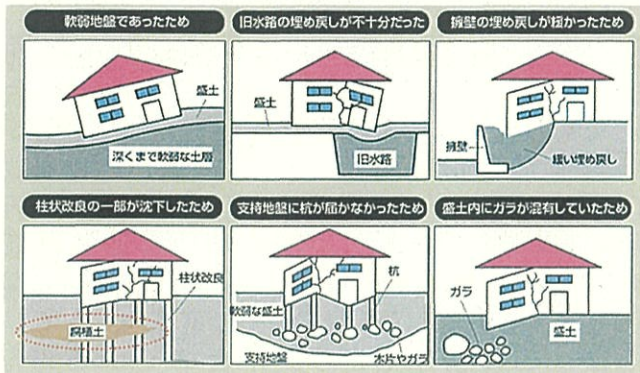
農業経営相談所は、農業者の皆さまに寄り添いながら、農業経営の課題解決に向けたサポートを行っています。

防災・減災、国土強靱化の推進について

質問 宅地耐震化推進事業は、国土強靱化の施策として大地震の発生時に滑動崩落が生じる可能性の高い盛土造成位置を把握し、必要に応じて対策を検討する国の補助事業とのこと。現在の進捗状況と今後の予定を伺う。

答弁 面積が3,000平米以上の大規模盛土造成地を対象として実施し、学識経験者の専門家の意見も伺いながら安全性の確認が必要な箇所の抽出を進めている。

今後、令和7年度までの3箇年で抽出した造成地において地盤調査等を実施の上、安全対策の必要性を確認し、災害に強いまちづくりに向けた取り組みを進める。



質問 近年の災害はゲリラ豪雨など、大雨による土砂災害等も多く発生している。水害に対する造成地の調査や対策についてはどうお考えか、見識を伺う。

答弁 詳細な地盤調査等において、大雨時の滑動崩落の主要因である地下水位の状況を把握し、対策が必要となった場合は、地下水位の上昇を抑止するための施設等についても検討していく。

源泉所得税の納付遅延等について

質問 今般の源泉所得税の納付遅延だけではなく、給付金の誤支給、障害者雇用率の誤算定など、不適切な事務処理が相次いで発生している事は極めて遺憾であり、市政への信頼を損なう由々しき事態だ。

後を絶たないのは単に職員個々の問題にとどまらず、市役所の組織運営そのものに大きな課題があるといわざるを得ない。改めて猛省を促すとともにこうした事態に対する市長の認識を伺う。

今回の不納付加算税の財源は市民の税金だ。市役所の尻拭いをするに当然ながら多くの厳しい声をいただいている。市民にどう理解いただくのか。

源泉所得税

不納付加算税

答弁 このような事態を防ぐことができなかった事実を重く受け止め、これまで取り組んできたことを検証した上で、組織全体にわたる課題を十分に踏まえた対策を講じていく必要があると認識している。今後外部の有識者の意見も伺いつつ、全庁を挙げて適正事務の確保に取り組んでいきたい。

質問 1月には建設局で源泉所得税の納付遅延が発覚し、救済を受けられないという状況に市民は怒りを超えて呆れている。そもそも1月の発覚した時点で公表し、市役所内で注意喚起をしていれば約5,000千万という巨額の税金を無駄にする必要がなかったとも考える。

さらに厳しく申し上げるが、市役所のこうした隠蔽体質が、今回に限らず様々な問題の原因になっているのではないかと、如何か。

答弁 今回の件の反省を踏まえ源泉所得税の納付遅延が生じた場合は、納付事務を所管する労務課・会計課から速やかに全庁へ共有し、いっそうの注意喚起を図っていく。

また源泉徴収事務以外の不適切な事案についても迅速な報告の徹底を重ね、事案の内容を庁内でタイムリーに共有し、各職場でのリスク管理と防止策へと確実に生かしていくことで、前例を教訓とした不適切事案の発生の防止に努めていきたい。

質問 他にも同様の事例がないか危惧する。注意喚起や調査は行っているのか。あれば速やかに公表し全庁上げての是正を強く要求する。

答弁 本来は源泉徴収すべきところ適切に行っていない事例を一定数把握した。今後詳細な調査を行うとともに適切に対応していきたい。



デジタル手続条例について

質問 後手に回った条例も、各局の取り組み状況の分析も行わず、具体的な目標値も現時点でないという事はいかなものか。

本市デジタル化への取り組み姿勢の表れであると言わざるを得ない。

デジタル化への取り組み目標をしっかりと示し、進捗の度合いが数字で示されれば各局の取り組みも市民からより厳しく評価され、やる気度、本気度も見える形で進めることができると考えるが、如何か。

答弁 現在デジタル化の進捗に関する数値目標の設定は一部の事業にとどまっているが、次年度に予定する計画の見直しの中で、数値化も含め取り組み状況を市民の皆様にはわかりやすくお示しできるように検討していく。

スピード感を持って取り組む必要があり、今回の条例も契機としながら本市のデジタル化を推進していきたい考えだ。



質問 DXは市民と共に作る「市民共創」でなくてはならない。DXとは変革だ。これまでの業務の根底を覆すくらいの努力をしないと本市は生き残れないと肝に銘じ、DX推進を遂行していただきたいと強く要望する、如何か。

答弁 誰もがデジタル技術による利便性を享受できることが重要との考えのもと、市民の皆様の声に常に耳を傾けながらデジタル化を進めてきた。引き続き職員全体の意識改革と「人を中心としたDX」の実現を強く推進していく。

質問 ビックデータの活用が全国で標準的になっているが、本市がライバル宣言をしている福岡市では、ビックデータの活用計画を持ち、各種施策に活用していくと聞いている。本市もビックデータ等をどんな分野からどう活用したいかなど具体的に示すべきと考えるが、如何か。

答弁 現在、中心商店街の人流データの活用について検討を進めている。今後企業や関係機関と連携しながら、ビックデータの利活用に向けた環境整備や、人材育成等の取り組みを推進していきたいと考えている。

質問 デジタル田園都市構想の申請にはマイナンバーカードの交付率が大きく関わりとされている。現在本市のマイナンバーカード交付率と申請に必要な交付率を確保しているのか伺う。

また、市民生活福祉向上のため、マイナンバーカードを活用した行政サービスの構築を求めるが、如何か。

答弁 交付率は11月末時点で全国平均53.9%のところ本市では56.7%と上回っており、デジタル田園都市構想交付金の申請に必要な交付率を確保している。

今後、カードを活用した行政手続の申請などに取り組み、市民生活の利便性や福祉の向上につながるよう努めていきたい。

市立小学校児童の死亡事案に関わる答申について

質問 平成30年に起きた市内小学生親娘が亡くなった事案について答申が出された。

答申ではいじめの事実があった、いじめの重大事態として判断することが適当であるとの結論に至った。学校や教育委員会の対応は児童や保護者の要望に十分に対応できていなかったことなどが挙げられているが、この答申をどう受け止めているのか伺う。

答弁 改めていじめ防止施策の検証・見直しを行いながら、子供たちが安心して学ぶことのできる環境作りに向けて教育委員会と連携し取り組みを進めていきたいと考えている。

質問 現場の教員は多忙を極めている。すべてを教員に求める事は不可能であり、教員の多忙解消は喫緊の問題であると考ええる。多忙を解消し、子供に寄り添うという教員本来の職務遂行が行える環境を早急に構築することを求めるが、如何か。

答弁 「教職員の働き方改革取組指針」を策定し、業務の整理とICTのさらなる活用、スクールロイヤー等の専門職との積極的な連携を進めるなど取り組みの強化を図ることとしている。



今後、教員が児童生徒への指導・支援に注力できる環境作りに向け、教育委員会が一体となって多忙解消に取り組んでいく。

質問 最も重きを置くべき事は、いじめを早期に把握し、子供たちを中心に置いて考え迅速に対応していくことだ。いじめ対策の充実に向けた取り組みを継続していただきたい、如何か。

答弁 教職員のいじめ問題への対応力や資質能力の向上を図っていく。また校長のリーダーシップのもと、学校組織を十分に生かしチーム学校として総力を挙げて子供第一に取り組めるよう、教育委員会としても学校の支援に一層努めていきたい。

アフターコロナを見据えた今後の誘客戦略について

質問 市長を先頭にアフターコロナを見据え、国内外で仙台・東北の魅力をいかに発信し誘客につなげていくのか、今後の戦略について伺う。

答弁 今年度いくつかの姉妹都市を訪問し、シティーセールスを行ったほか、10月には福岡での観光物産展で仙台の魅力をアピールしてきた。

年明けの首都圏プロモーションを皮切りに、国内外でのトップセールスを展開し仙台・東北への誘客に向けて力を尽くしていく。

あおば通駅前エリアにおける社会実験について

質問 9月23日から18日間、青葉通駅前エリア社会実験が行われた。今回の社会実験の評価をどう分析し、どうビジョンを策定していくのか。今後のスケジュールと合わせて伺う。

答弁 7割を超える方から良い取り組みであるとの好意的な意見をいただく一方、交通に関する厳しい意見も伺っている。



質問 旧さくらのビル、EDENの再開発が期待されているが、いつまであのままの状態なのかと市民から声をいただいている。現在の状況と今後について伺う。

答弁 本市としては青葉通駅前エリアの取り組

みとこれらの開発を連動させ仙台の顔にふさわしい空間を創出していくことが重要であると考えている。

交流人口の拡大や経済活力の向上に資する開発事業の早期実現に向け、力強く後押ししていく考えだ。

青葉山エリア文化観光交流ビジョンについて

質問 本市の観光の中核ともいえる仙台城址を中心とした青葉山エリアのさらなる魅力の向上は極めて重要だ。来年は全国都市緑化フェアが開催され、仙臺緑彩館もオープンする。

令和6年度に稼働予定の次世代放射光施設ナノテラスや、国際センター駅隣の青葉山広場に整備予定の、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合施設の基本構想作りも動き出している。こうした動きを踏まえ青葉山エリア全体の魅力価値をどう高めていくのか伺う。

答弁 青葉山エリア文化観光交流ビジョンでは、市民の皆様が日々憩い、快適に過ごせる場となり、国内外から多くの人々が観光などに訪れ交流している、こうした姿を描いている。仙台全体の活性化を牽引する地域となるようまちづくりを進めていきたい。



デジタルスタンプラリーについて

質問 多くの市民の皆様にご利用いただき、地域経済活性化が図られることを切に願うが、商品券の発行状況や利用者や事業者からどんな反響があるのか、現状を伺う。

答弁 12月11日現在、ユーザ登録数は約171,000件、商品券発行額は予算額21億円の32%となる約6億7,000万円となっている。引き続きより多くの市民の皆様や事業者の皆様にご利用いただき商店街等の活性化につながるよう力を尽くしていきたい。



高齢者への対応状況については、如何か。

中心部商店街等での街頭キャンペーンや、携帯電話販売店におけるスマホ教室などを通じて11月末までに延べ3,500人の方に対面でサポートを行ってきた。引き続き不慣れな方への丁寧なサポートに努め、より多くの市民の皆様にご利用いただけるよう取り組んでいく。

アフターコロナを見据えた今後の中小企業支援について

質問 マスク生活ももうすぐ3年。原材料価格や燃料費の高騰、円安などの影響により本市経済はこの間大きく疲弊してきた。

特に地域経済を支える中小企業にとっては著しい環境変化による影響は非常に大きなものがある事はいうまでもない。

今後、我が国における人口減少は一層進行し、市場の縮小やさらなる人材不足が見込まれるなど、本市中小企業を取り巻く環境はより厳しさを増すことが見込まれる。そのような中であっても中小企業の成長を図り、本市経済の持続的な成長を進めなくてはならない当局の見解を伺う。



答弁 それぞれの事業者が社会環境の変化を的確に捉え経営課題や今後の方向性を定めた上で、新たな取り組みにチャレンジすることが重要と考えている。

事業継続に向けた下支えはもとより、生産性の向上や新たなビジネスの創出など意欲ある取り組みをしっかりと後押しすることで、地域経済の持続的な成長に向けて取り組んでいきたい。

4病院の再編について

質問 県は年度内の基本合意を目指しているとのことだが、本市への回答が依然として不明確な内容に終始している。年度内合意は難しいのではないか。

このままでは本市として具体的な検討ができない状況の中で再編が強行されていくのではないかと危惧する。市長は今回の県の回答をどう受け止めているのか、今後



の対応も含め伺う。

答弁 県からの回答は残念ながら私どもの懸念や疑問に答えるものではなく、全般にわたって充分ではなかったと受け止めている。

本市の医療提供体制にどのような影響があるか未だ判然とせず、本市としての対応について検討を深めることが難しい状況が続いている。

県に対しては再編の提案者であるとともに、本県の医療政策を主導する責務を担う立場として、詳細かつ慎重な検討と丁寧な説明に最大限努めるよう強く求めていく。

質問 宮城県精神科病院協会から精神科救急や身体合併症対応などに疑問が残るため「県立精神医療センターの富谷移転は再考すべきである」という見解が公表された。現場の最前線で精神医療に携わる方々から強い懸念が示されたものだが当局の考えは、如何か。

答弁 県の回答は具体的な方策等は示されず、十分な説明とは言い難い。

精神医療センターのあり方は、今後の本県の精神医療全体にも影響を及ぼすものであるとともに、県においては本市を含む関係者と意見交換を行うなどしながら慎重に検討を進めていただきたい旨、引き続き申し述べていきたい。

質問 本市では「医療のあり方に関する検討会議」を設置し、これまで計5回の会議が開催されているが、今後の本市における医療のあり方について現時点でどんな課題が見えてきているのか。そしてその課題に対して今後どう対処していくのか伺う。

答弁 これまでの会議では救急医療や地域における医療と介護の連携等について幅広い議論がなされている。

本市の医療提供体制に関わる課題と取り組みの方向性について検討を深め、今後の方針を見定めていきたいと考えている。

他会派 代表質疑 質疑項目

市民フォーラム仙台

●源泉所得税納付遅延の再発防止

質問 月末支給の期末・勤勉手当について、システム上のタイムラグにより源泉所得税の納期限誤認が起きないように、支給日を前倒しする人事委員会規則の改正を求める。

答弁 源泉所得税の納期限誤認の可能性が低くなり、納付までの事務処理期間を確保できるという点で再発防止策の一つと認識している。一方で、民間に比べて支給が早いとの批判を受け、国において現在の支給日に改められた経緯があることから、慎重に検討する。

●行政手続きのオンライン化とデジタル局の設置

質問 行政手続きのオンライン化を進めると同時に、決済のオンライン化や本市LINE公式アカウントと連携した情報発信も推進すべき。また、さらなるDX推進のため、ICT人材の採用やデジタル局の設置を期待する。

答弁 「D-Sendaiオンライン申請システム」において、一部手続きのオンライン決済の実証実験を行っている。また、本市LINE公式アカウントでの情報発信に加え、市税等の一部の公金支払いにおけるバーコードを使った決済など、LINEの活用を図っている。

現在、新たな局の設置までは検討していないが、通信事業者の職員の受け入れなど外部人材の登用に配慮するとともに、あるべき組織の在り方について検討を重ね、デジタル化の加速に取り組む。

公明党

●不適切な事務処理に関し、市民に具体的な再発防止策の説明を

質問 不適切な事務処理を繰り返さないための具体的な再発防止策と市長の姿勢を市民に分かりやすく示すことで信頼回復に努めるべき。

答弁 今年度予算執行および新年度予算編成での市民サービスに影響のない範囲の経費削減とともに、不断の事務事業見直しで行政運営の効率化を図る等の取り組みを市民の皆様丁寧に説明し、ご理解いただくことが重要だと認識している。引き続き、市政への信頼回復に向けて全力を尽くす。

なお、説明の時期については、一連の事

案の検証、取り組みも整理した上で説明させていただきたい。

畜産農家への支援拡充を

質問 数年続くと考えられる飼料価格高騰の対策として、畜産農家を継続的に支援すべき。

答弁 今般実施の畜産農家への支援は、畜産飼料の前年の価格上昇分の約2分の1相当額を支給するもので、畜産業の盛んな県内他市町村と同等かそれ以上の内容と認識している。さらなる支援拡充は、今後の資材価格の動向等を注視し、農業者の経営継続に必要な施策を検討したい。

せんだい自民党

●源泉所得税の納付遅れによって生じた不納付加算税

質問 不適切な事案は組織としてのミスであり、管理監督責任を負うべきは市長である。市民や職員に負担を押しつけない政治決断を求める。

答弁 市政の信頼を損なう不適切な事務処理

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたら
お気軽にお知らせください。

●仙台市政 対してのご意見を一言お願いいたします。

仙台市議会議員 **岡部恒司**

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786

事案が続いて発生していることに対して、極めて重く受け止め、副市長も含めて給与の50%を3カ月減額する等の条例改正案を提出した。また、市民に影響のない範囲で事務経費削減等の見直しを不断に行い、行政運営の効率化を図ることで市民からの信頼を回復させていきたい。

●4病院再編に係わる県や関係自治体との協議と今後の進め方

質問 4病院再編問題で今必要なのは積極的な提案だ。市民が安心できる地域医療の維持確保に向け、県等と連携し、前向きかつ具体的に協議すべき。今後の協議の進め方について伺う。

答弁 近隣自治体や県との連携は大変重要と認識しているが、本市の諸課題に対する知事との意見交換において、疑問の解消には至っていない。本市の医療提供体制にどのような影響があるのか判然としない状況だが、市民の命と健康を守る医療提供体制を将来にわたり確保するべく、適時適切に対応していく。

市民フォーラム仙台

●全ての市民が行政サービスを同様に享受できる対策を

質問 情報技術を利用しづらい人も、ニーズに応じた行政手続き方法を利用できるよう検討が必要。

答弁 本市DX推進計画は、利用者の状況に応じたサービスの提供を目指しており、オンライン利用が難しい方へは、情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定後も書面での手続きを継続する。

今後も、情報技術に不慣れな方への丁寧な周知、広報とニーズに応じた多様な手続き等に留意し、必要な方に必要なサービスが届くよう努める。

●人権が尊重される保育を

質問 子どもの人権に配慮した「保育所における人権擁護等に関するチェックリスト」の活用と、本市の保育の仕事に対する前向きな発信を。

答弁 本市独自のチェックリストと国の手引きは全保育施設へ配布し、多くの施設で活用されているが、今般の不適切な保育事案を受け改めて周知した。引き続き、機会を捉えて積極的な活用を促す。また、各施設の職員が児童のために力を尽くして働く様子を、就職ガイダンスや就業体験イベント等で適切に伝える。このような取り組みを継続するとともに、魅力発信にも努める。

日本共産党

●物価高騰にあえぐ市民・事業者応援施策を

質問 物価高騰が続くと見込まれる中、支援が十分ではない。市独自の財源を使い市民生活等への応援策を。

みなさんの声で
住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

TEL 022(271)1770

FAX 022(271)1786

郵便はがき

9 8 1 0 9 3 3

仙台市議員
岡部恒司 行

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

投函される場合は、恐れ入りますが、52円切手を貼付してご投函お願いします。

※是非ご記入ください。

ご住所	お名前
	様